

一般会計 文教福祉分科会

成人健康診査について

問 子宮頸がんや乳がんの検診においては、費用が無料となるクーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図っているとのことだが、受診率が低い理由はどのようなか。

答 子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳に到達した市民を対象にクーポン券を送付しているが、人間ドックなどを受診した人は除き、本市のがん検診のみを受診した人数で算定していることから、受診率は低くなっている。

要望 子宮頸がんや乳がんの検診については、2年に1回の受診を国が指針で定めているため、市民に対し受診の必要性について、積極的に周知を図ってほしい。

文化財保存管理経費について

問 平成30年度は東光寺薬師堂山門を市有形文化財に指定するなどの取り組みを行っているが、文化財を保存する上での基本的な考えはどうか。

答 文化財保護条例に基づき、保護の価値があると認める場合は保存し、その活用を図ることで市民の郷土に対する認識を高め、文化の進展に貢献することを目的としている。

要望 文化財に指定されていないものも本市の貴重な財産であるため、修繕費用などの補助制度の在り方について検討してほしい。

小学校 ICT 環境整備事業について

問 情報教育の推進などを目的にタブレット端末を導入し、各教科の学習の特性に合わせた授業支援アプリを活用して授業を展開しているとのことだが、その効果はどのようなか。

答 主体的・対話的で深い学びの実現に役立つツールの一つとして活用が図られ、授業の中で自らの意見を伝えることや、意見を交換して、自らの考えを深めることを効率的に行うことができている。

要望 ICTを活用して県内外の児童と交流を図ることができれば、人間性をさらに高めることにつながると考えるため、取り組みについて検討してほしい。



タブレット端末を活用した
小学校での授業の様子

子どもの未来応援事業について

問 子どもの貧困対策を検討するに当たり、小学4年生から中学2年生までの子どもがいる世帯に対し、実態調査を行ったとのことだが、把握できた課題はどのようなか。

答 世帯所得に関係なく、大学などへの進学希望は高いという結果であったため、年取の低い世帯に対しては、教育・学習面に関する環境整備や経済的支援が必要である。

一般会計 総務分科会

子どもたちへのスポーツの 取り組みについて

問 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などを契機として、子どもたちがスポーツを通じ、夢を持てる充実した環境づくりが必要と考えるが、平成30年度の取り組みはどのようなか。

答 スポーツをする・みる・ささえるの視点から、トップアスリートによるスポーツ教室の開催や、東海大学と連携したラグビー観戦ツアーを実施するとともに、トップチームの公式戦のサポートなど、子どもたちがアスリートと交流する機会を提供した。

要望 子どもたちに夢や希望を与えるスポーツは、青少年の健全育成だけではなく、地域コミュニティーの醸成にもつながると考えるため、「スポーツに親しみ・楽しむ秦野」が実現できるよう、今後の取り組みを進めてほしい。



北京五輪銀メダリスト塚原直貴氏によるスポーツ教室

公用車のリース契約について

要望 老朽化した公用車の更新については、順次リース契約に切り替えており、そのリース契約においては、市内の整備事業者が車検および法定

点検を行うことを要件としているとのことだが、より多くの場面で、市内の中小事業者が参加できる発注に努めてほしい。

消防団員の※費用弁償について

問 消防団員の活動に伴う費用弁償は、団員個人の口座には振り込まれないとのことだが、モチベーションの向上や加入促進のためにも、個人に支給すべきと考えるが、どうか。

答 現状は、秦野市消防団の業務及び費用弁償に関する要綱に基づき、団本部または部の口座に一括して支給しているが、団員へのヒアリングや消防団幹部会議などにおける検討を踏まえ、個人に支給できるよう、要綱の改正を予定している。

消防署西分署の整備について

問 新東名高速道路の開通などにおける災害に的確に対応するため、消防署西分署の建て替えを行っているが、本市の財政負担に対し、国や県などから財政支援は受けているか。

答 関係機関に対して要望活動を続けてきたが、建設費や人件費についてはできなかった。引き続き、全国市長会や全国消防長会などを通じて、要望活動を続けていく。



完成した消防署西分署

討 論

▶本会議での反対討論

戸川土地区画整理事業の委託料は市民の理解を得られるものでなく認められないこと、国民健康保険税の滞納整理のため生命保険を差し押さえたことなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

平成30年度決算は、個人市民税などが増収となった一方で地価の下落傾向により固定資産税が減収となるなど、依然として厳しい財政運営が続いている。市債の発行額が元金償還額を上回り、29年度に続きプライマリーバランスは赤字となったが、経常収支比率や実質公債費比率が改善し、おおむね健全財政の維持ができていることは評価する。

今後も生産年齢人口の減少により、税収減が予想される中で、新たな時代を展望した持続可能なまちづくりを進めるためには、限られた財源の効果的かつ効率的な執行が求められる。ネーミングライツのような自主財源を増やす上で有効な取り組みを継続し、新東名高速道路(仮称)秦野サービスエリア周辺整備の中核をなす戸川土地区画整理事業などについてはスピード感を持って推進してほしい。さらに、中学校給食の完全実施など市長が掲げる「5つの誓い」の実現に向けて、事業の選択と集中を的確に行い、確かな歩みを進めてほしい。

▶採決の結果

- 委員会 認 定 (賛成多数)
- 本会議 認 定 (賛成多数)

一般会計 環境都市分科会

粗大ごみ等自己搬入受入業務について

問 粗大ごみの戸別収集は、自己搬入に比べて、1個当たり約10倍のコストが必要となる。自己搬入を増やすために、粗大ごみ処理手数料を見直す考えはどのようなか。

答 粗大ごみ処理手数料については算出根拠の適正性を確保するため、3年ごとに見直している。これまでの実績や近隣市の状況などを参考とし、令和2年度に行う予定である。

商店街等ガイドブック作成事業について



問 商店街のにぎわい創造を目的として、商店街を紹介するガイドブックの作成や特設ホームページの開設などを行ったとのことだが、約1,500万円と事業費

が高額になった理由はどのようなか。
答 商業者の顔が見えるよう、多くの写真やコメントを掲載したほか、本市出身俳優へのインタビューやラジオ番組の人気レポーターによるまち歩きが体感できる動画など、特に取材に力を入れて製作したことによる。

要望 非常に良い取り組みであるが、特設ホームページのアクセス件数や動画の再生回数を見ると、費用対効果が低いと感じる。本当に必要なコンテンツであるか、中身をよく吟味してほしい。

ミライエ秦野の維持管理について

問 平成30年度までに市外から転入し、ミライエ秦野へ入居した世帯のうち、退去後に市内で戸建住宅を購入した世帯は、退去した全25世帯のうち6世帯であった。この結果を踏まえ、今後の取り組みはどのようなか。

答 定住人口の増加には、市外からの入居を促進する取り組みが重要であると認識している。秦野の豊かな自然環境などを積極的にPRし、将来的な定住が見込める若年層の入居につながる施策を進めたい。

要望 今までの入居者は伊勢原市や平塚市など、近隣の自治体からの転入者が中心であり、退去後の定住に結びつかなかった。横浜市など、より遠方の都市圏からの移住者に向け、積極的に情報を発信してほしい。



定住化促進住宅「ミライエ秦野」